

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期
(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社クレディセゾン

【英訳名】 Credit Saison Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林野宏

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 (03)3988-2112

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 青山照久

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 (03)3988-2112

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 青山照久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間	第58期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
営業収益 (百万円)	171,203	84,213	345,586
経常利益 (百万円)	28,714	11,944	58,111
四半期(当期)純利益 (百万円)	15,614	6,536	26,755
純資産額 (百万円)		430,199	418,661
総資産額 (百万円)		2,497,467	2,450,637
1株当たり純資産額 (円)		2,210.28	2,147.04
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	86.72	36.28	148.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	85.98	35.55	148.41
自己資本比率 (%)		15.94	15.76
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,760		24,097
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	46,890		94,374
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,134		147,641
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)		56,187	93,645
従業員数 (名)		3,929	3,471

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社を含む関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動につきましては「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

第1四半期連結会計期間において、株式を追加取得した㈱ローソン・シーエス・カードを連結子会社に含めておりましたが、平成20年9月1日に当社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	3,929 (5,203)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	2,250 (1,129)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は事業内容の性質上、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「3 財政状態及び経営成績の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年7月16日開催の取締役会において、平成20年9月1日を効力発生日として当社の全額出資の子会社である㈱ローソン・シーエス・カードを吸収合併することを決議し、実行いたしました。

(1) 合併の目的

㈱ローソン・シーエス・カードは、クレジットカードのプロセッシング業務を当社に業務委託しておりました。当社のクレジットカード事業と統合することにより、経営効率及び業務効率の向上と、営業活動やプロモーションにおけるシナジー効果が見込まれるため合併いたしました。

(2) 合併の要旨

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱ローソン・シーエス・カードは解散いたしました。

合併の期日

平成20年9月1日

吸収合併消滅会社の合併時の資産・負債の状況(平成20年8月31日現在)

資産		負債	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
流動資産	47,487	流動負債	47,520
固定資産	417	固定負債	57
資産合計	47,905	負債合計	47,577

吸収合併存続会社となった会社の概要

資本金 75,929百万円(平成20年9月30日現在)

事業内容 クレジットサービス事業等

3 【財政状態及び経営成績の分析】

当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1) 業績の状況」及び「(2) 経営成績の分析」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人によるレビューを受けておりません。

(1) 業績の状況

業績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料等の高騰に伴う消費者物価への影響を背景に消費の冷え込みが強まる中、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱等により、国内企業の景況感悪化が続き、景気の後退色が一段と鮮明になってきております。

ノンバンク業界においては、改正貸金業法の影響が事業の収益構造を大きく変えるなど、新たな競争環境のもと業界再編が進むものと考えられます。

不動産並びに不動産金融業界においても、上記のサブプライムローン問題を契機とする急激な信用収縮等により、不動産取引の流動性が著しく低下しております。

このような状況において、当第2四半期連結会計期間の業績は次のとおりです。

営業収益は842億13百万円(前年同期比0.7%減)となりました。主力の「クレジットサービス事業」では、ショッピング取扱高の拡大に伴いショッピング収益が増加したものの、キャッシング市場規模全体が縮小傾向にある中、キャッシング取扱高が減少しております。「ファイナンス事業」では信用保証事業、リース事業が順調に進捗しました。また、「不動産関連事業」では、想定していた以上のスピードと規模で悪化した不動産市況の影響を受けたことに加え、大型物件の売上が複数含まれていた前年の反動の影響もあり、減収となりました。

営業利益は135億3百万円(前年同期比19.0%増)、経常利益は119億44百万円(前年同期比4.4%増)となりました。利息返還請求が高水準ながらも増加傾向から徐々に沈静化へと向かっていること、また、前年にキャッシング金利の早期引下げを実施したことにより利息返還損失引当金繰入額等の貸倒コストが減少したことや、営業ネットワークの再構築をはじめとした営業経費の削減効果等により、販売費及び一般管理費は637億70百万円(前年同期比6.0%減)となっております。

四半期純利益は65億36百万円(前年同期比347.2%増)となりました。これは、事業構造改革損失等を計上していた前年と比べ、特別損失が19億89百万円(前年同期比59.3%減)と、大幅に減少したこと等によるものです。

以上の結果、1株当たり四半期純利益は36円28銭となりました。

種類別セグメント業績

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントは次のとおりです。

	クレジットサービス事業 (百万円)	ファイナンス事業 (百万円)	不動産関連事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	64,540	11,009	6,454	3,969	486	86,461	(2,247)	84,213
営業利益	8,639	3,223	2,091	541	346	14,842	(1,338)	13,503

(注) 各セグメントの営業収益及び営業利益は、内部営業収益等控除前の数値を記載しております。

<クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等から構成されております。クレジットカード業界においては、電子マネーによる少額決済分野や、電気・ガス・水道をはじめとした公金決済分野への進出等により、ショッピング市場規模は年々拡大しております。一方、貸金業法の改正に対応した与信基準厳格化等により、キャッシング市場規模は縮小傾向にある上、メガバンク主導による業界再編の活発化とそれに伴う競争の激化等により、各社とも依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、全国の大型小売業や社会インフラである交通機関との提携等による顧客基盤の拡大に努めるとともに、営業ネットワークの再構築、連結子会社である㈱ローソン・シーエス・カードの吸収合併等、事業効率の向上に努めてまいりました。この結果、当第2四半期連結会計期間における営業収益は645億40百万円、営業利益は86億39百万円となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

クレジットカード事業

当第2四半期連結会計期間の新規カード会員数は61万人、当第2四半期連結会計期間末のカード会員数は2,751万人(前期末比5.8%増)となりました。

また、当第2四半期連結会計期間のショッピング取扱高は9,676億円(前年同期比5.8%増)、ショッピングのリボルビング残高は2,851億円(前期末比8.1%増)、カードの年間稼働会員数は1,367万人(前期末比3.4%増)となりました。一方、カードキャッシング残高は6,916億円(前期末比3.2%増)となりましたが、そのうち156億円を流動化しているため、その残高は6,758億円となりました。

当第2四半期連結会計期間の主なトピックスは次のとおりです。

a. 提携ネットワークの拡大と連携強化

当社の強みを生かした小売企業との提携ネットワークの拡大を引き続き進めてまいりました。具体的には、東京建物(株)の100%子会社である㈱プライムプレイスと提携し、群馬県伊勢崎市の商業施設「S M A R K」の顧客向けクレジットカード「S M A R Kカード《セゾン》」を、また、ららぽーとマネジメント(株)と提携し、埼玉県川口市の商業施設「ララガーデン川口」の顧客向けクレジットカード「ララガーデン川口カード《セゾン》」を、それぞれ発行することとなりました。流通系カード会社として培ったお客さまの視点でのきめ細かいサービスを提供することで、リピーター率の向上を促進し、テナント活性化による提携先への売上貢献を図りながら、共存共栄を目指してまいります。

また、当社の発行する《セゾン》プラチナ・アメリカン・エクスプレス・カード、《セゾン》ゴールドカード及びUCゴールドカード会員の皆さまを対象に、期間限定で㈱みずほ銀行の定期預金の金利優遇を実施いたしました。今後も、当社並びに㈱みずほ銀行両社のお客さまの相互送客や、相互サービスの提供など、両社の経営資源、商品、チャネル等を活用した営業連携を強化し、両社のお客さまへのサービス強化に向けて様々なサービス・商品の提供を検討してまいります。

b. W E B戦略の強化

当第2四半期連結会計期間末の《セゾン》カードのインターネット会員(N e tアンサー会員)とUCカードのインターネット会員(アットユーネット会員)を合計したN e t会員は、280万人(前期末比112%増)となりました。当社会員資産と「永久不滅ポイント」を武器に、N e t会員を対象としたオンラインショッピングモール「永久不滅 . c o m」を運営しておりますが、開始から約2年で出店企業330店、月商17億円と急成長を遂げています。今後も新規ネットビジネス分野の取り組みを強化し、オンラインショップからの成果報酬によるフィービジネスを大きな収益の柱として育てていきたいと考えております。

c. 営業ネットワークの再構築

事業効率の更なる向上に向けて、15箇所のセゾンカウンターを廃止するなど、営業ネットワークの再構築を推進いたしました。今後も新規カードの募集から各種サービスの提供まで、それぞれ収益面・効率面を充分考慮したカウンター運営を目指してまいります。

d. 債権悪化の未然防止

弁護士・司法書士等による第三者介入及び利息返還請求は引き続き高水準で推移しておりますが、以前の増加傾向に比べ沈静化しつつあります。

今後も債権マネジメントを通じた債権の良質化に注力すると同時に、法改正の動向を把握し、適正な利用枠付与による、収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底してまいります。

サービサー(債権回収)事業

サービサー業界においては、平成20年6月末現在で営業許可業者数は100社となり、競争が一段と激しさを増す一方で、本年3月にサービサー制度発足以来初めて認可の取消処分を下される業者が発生するなど、より一層のコンプライアンスの徹底と適正な業務運営の確保が求められています。

このような状況の下、引き続き「小口・無担保」債権の業務代行業業に主眼をおき、民間委託による効率化がより求められる官公庁マーケットへの積極的な参入の実施、及び既存取引先の活性化に向けて営業展開を推進してまいりました。なお、取引先からの経済条件改定要請、取引先における与信の厳格化及び回収業務の自社化に伴う受託件数の減少等が、売上高に影響しております。

(A) 取扱高

部門別	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
カードショッピング	1,915,946	967,686
カードキャッシング	419,126	208,752
プロセッシング・他社カード代行	678,227	347,835
その他(個品あっせん)	2,600	1,311
クレジットサービス事業計	3,015,901	1,525,585

(注) 1 上記の部門別取扱高の区分のうち、「カードキャッシング」は融資取扱高であります。
2 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

カードショッピング 取扱高は、当社が発行するクレジットカードによるカード会員のショッピング利用額であります。カードショッピングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、カード会員がリボルビング払い等を利用した場合の会員(顧客)手数料〔クレジット対象額に対して実質年率9.6%～15.0%〕、カード加盟店より得られる加盟店手数料〔クレジット対象額の1.9%〕であります。

カードキャッシング 取扱高は、当社及び連結子会社が発行するクレジットカード又はローン専用カードによるカード会員のキャッシング利用額であります。カードキャッシングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率8.0%～18.0%〕であります。

プロセッシング・他社カード代行 取扱高は、当社がプロセッシング業務を受託している会社との提携カードによるショッピング利用額及び、当社CD機の利用について提携している他社カードのカード会員のキャッシング利用額であります。手数料については提携会社より得られる代行手数料等であります。

個品あっせん 顧客が、クレジットカードを利用しないで商品購入する際に顧客と個別に割賦契約を結ぶショッピングクレジットであります。取扱高は、残債方式についてはクレジット対象額であり、アドオン方式についてはクレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。個品あっせんにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、顧客が利用した場合の顧客手数料〔残債方式・・・クレジット対象額に対して実質年率13.2%～14.4%、アドオン方式・・・クレジット対象額に対して実質年率5.5%～15.2%〕、個品加盟店より得られる加盟店手数料〔クレジット対象額の1.5%～4.5%〕であります。

(B) 営業収益

部門別	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
カードショッピング	56,417	27,268
カードキャッシング	52,197	26,225
プロセッシング・他社カード代行	7,400	3,876
業務代行	6,819	3,290
その他(個品あっせん他)	2,963	2,828
金融収益	1,993	908
セグメント間の内部営業収益又は振替高	303	142
クレジットサービス事業計	128,096	64,540

(注) 金融収益については、債権流動化に伴い、対象債権を信託受益権としたことで、この受益権から得られる収益が含まれております。

(C) 会員数及び利用者数

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
クレジットカード発行枚数(枚)	27,518,993
利用者数	
カードショッピング(人)	9,252,031
カードキャッシング(人)	1,828,126
プロセッシング・他社カード代行(件)	67
個品あっせん(人)	20,040

(注) 1 クレジットカード発行枚数は自社カードと提携カードの発行枚数の合計であります。
2 利用者数は主として平成20年9月における顧客に対する請求件数であります。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、各種ローン事業及びリース事業等から構成されております。当第2四半期連結会計期間においては、信用保証事業、リース事業の取扱いが順調に進捗したことにより、営業収益は110億9百万円、営業利益は32億23百万円となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

信用保証事業

個人向け無担保フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。また、(株)東日本銀行、(株)琉球銀行と新規提携するなど、取扱いの拡大に努めました。その結果、保証残高は1,685億円(前期末比7.1%増)となりました。

個人向けローン事業

《セゾン》カード会員向けの「メンバーズローン」をはじめとした各種無担保ローンを個人向けに提供しております。ローン残高は427億円(前期末比14.4%減)となりました。

不動産融資事業

これまで不動産流動化事業を通じて得た、不動産評価能力や不動産流動化に関するノウハウ、ネットワークを活用して、不動産担保融資事業を行っております。不動産マーケットの変化を受けて、案件の選別をより厳格化した結果、ローン残高は2,322億円(前期末比6.0%減)となりましたが、そのうち700億円を流動化しているため、その残高は1,627億円となりました。

リース事業

企業の設備投資意欲の減退等を背景として、当第2四半期連結会計期間における業界全体のリース契約高は前年同期比13.9%減((社)リース事業協会による統計)となりましたが、当社においては提携販売店の順調な拡大と取扱商材の開発により、取扱高は247億円と前年同期比19.2%増となりました。

また、今期より(株)ヤマダ電機との提携による、事業者向けレンタルの販売活動を行っております。取扱商品・販売チャネルの多様化を進め、事業の拡大を目指してまいります。

(A) 取扱高

部門別	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
信用保証	53,754	27,240
各種ローン	191,932	94,988
リース	48,814	24,717
ファイナンス事業計	294,500	146,946

(注) 1 上記の部門別取扱高の区分のうち、「各種ローン」は融資取扱高であります。

2 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

信用保証 提携金融機関が行っている融資に関して、当社が顧客の債務を保証する取引であり、取扱高の範囲は保証元本であります。主な手数料〔主要な料率〕は、保証残高に対して得られる保証料〔平均保証料率5.6%〕であります。

各種ローン 当社及び連結子会社がカードキャッシング以外で直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、個人向けローンにおきましては利息〔融資額に対して実質年率8.0%～17.4%〕であり、不動産融資におきましては利息〔融資額に対して実質年率4.0%～15.0%〕と諸手数料(融資額の3.0%以内)であります。

リース 当社が顧客に事務用機器等を賃貸する所有権移転外ファイナンス・リース取引であり、取扱高の範囲はリース契約額であります。主な手数料〔主要な料率〕は、リース契約残高に含まれる利息〔リース契約期間に応じてリース取得価額の1.4%～4.6%〕であります。

(B) 営業収益

部門別	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
信用保証	4,559	2,325
各種ローン	11,521	5,336
リース	3,785	1,891
金融収益	1,747	849
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,163	607
ファイナンス事業計	22,778	11,009

(注) 金融収益については、債権流動化に伴い、対象債権を信託受益権としたことで、この受益権から得られる収益が含まれております。

(C) 利用者数

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
信用保証(件)	244,950
各種ローン(件)	64,339
リース(件)	331,584

(注) 利用者数は主として平成20年9月における顧客に対する請求件数であります。また、信用保証及びリースは主として当第2四半期連結会計期間末における残高保有件数であります。

< 不動産関連事業 >

不動産流動化事業、サービス事業、不動産融資保証事業、戦略投資事業、不動産賃貸業等から構成されております。一定の利益率の確保を目的として販売先の絞込み等による活動を行うも、低迷する不動産市況の影響を受け、営業収益は64億54百万円、営業利益は20億91百万円となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

不動産流動化事業

仕入れ面では不動産融資保証事業経由の担保不動産取得を中心に恵比寿駅前プロジェクトの開発に向けパートナー持分の取得等を通じて優良な営業資産の積み増しを図ってまいりました。他方、販売面においては、当社グループが想定していた以上のスピードと規模で市況が悪化し、不動産マーケットの流動性が著しく低下したことから売上が鈍化いたしました。

サービス事業

厳格な担保不動産の査定に努めながら債権購入を実施したものの、一般的に市況の動向を踏まえ、購入活動は控えざるを得ませんでした。他方、収益面では、債権回収と保有不動産の売却を着実に推進し、前年同期並の賃料収入を確保しました。

不動産融資保証事業

従来の顧客である未上場の中小不動産会社からの申込だけでなく、上場不動産会社からの申込件数が増加する等、顧客層の変容がみられました。他方、上述した事業環境を映して、代位弁済率(事業開始からの代位弁済額累計 / 事業開始からの保証実行額累計)は平成20年8月末現在で7.8%に上昇しました。

しかしながら、代位弁済の結果生じた求償債権につきましては、当初の事業スキームにありますように、アトリウムグループの強みを生かして担保不動産の取得、バリューアップの実施等により回収を推進してまいります。

戦略投資事業

アセットマネジメント事業として、今期中にクロージングを予定しておりますアトリウム・バリュー・バランス・ファンドの更なる稼働率の向上と安定化を進めてまいりました。

しかしながら、インベストメント事業におきましては、投資先企業の業績悪化に伴い、時価が大きく下落した上場株式会社については評価損が発生しております。また、民事再生手続き開始の申立を行った(株)都市デザインシステム、破産手続き開始申立を行った(株)リプラス等について投資有価証券評価損を計上する等、厳しい状況が続きました。

不動産賃貸業

自社で所有する不動産物件を活用したテナントビル事業のほか、不動産オーナーから一括賃借した不動産物件を運営・管理する不動産サブリース事業を行っております。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント業等から構成されております。遊技台への規制強化の影響が残る中、経費効率の向上を図りながら、地域に支持される健全で安心・快適な店作りを推進した結果、営業収益は39億69百万円、営業利益は5億41百万円となりました。

<その他の事業>

保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等から構成されております。営業収益は4億86百万円、営業利益は3億46百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループの営業収益は「クレジットサービス事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」「その他の事業」のセグメントにより構成されております。特に、クレジットカード事業を中心とした「クレジットサービス事業」は最も重要なセグメントで、当第2四半期連結会計期間において営業収益合計の7割以上を占めております。

当社グループの主な営業収益は、カードショッピングが利用された場合に発生する加盟店手数料、カードショッピングのりぼリング払い、カードキャッシング、各種ローン等が利用された場合に発生する顧客手数料等であります。

これに対して当社グループの主な営業費用は、広告宣伝費、ポイント交換費用、貸倒コスト、人件費、支払手数料、金融費用であります。広告宣伝費及び人件費の相当部分については、主にカード会員等顧客の利用促進及び将来の収益拡大につながるカード会員等の新規顧客獲得に費やされます。

また、以下の分析におきましては、四半期連結財務諸表の報告数値に基づいた情報(以下「報告ベース」という)に加え、クレジットカード債権及び不動産融資債権の流動化取引が行われていないとの想定に基づいた情報(以下「管理ベース」という)も含まれております。なお、文中で特に断りが無い限り、当該情報は報告ベースの情報であります。

これは、事業運営に際しては管理ベースの情報も考慮する必要があり、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識するため、流動化された債権と流動化されていない債権を一括して捉えることが不可欠であると考えているからであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

報告ベースによる概要

当第2四半期連結会計期間の業績は「(1)業績の状況」で述べましたとおり、営業収益は842億13百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は135億3百万円(前年同期比19.0%増)、経常利益は119億44百万円(前年同期比4.4%増)、四半期純利益は65億36百万円(前年同期比347.2%増)となりました。

報告ベースと管理ベースの差異

クレジットカード債権及び不動産融資債権の流動化について、これを行わなかったと想定した管理ベースによると、営業収益は843億18百万円(前年同期比0.1%増)となります。報告ベースと比較して、営業収益が1億4百万円増加しております。

表1では、営業収益の内訳を報告ベースで記述しつつ、報告ベースと管理ベースとで差異が生じている一部の項目に関しては、カッコ書きによって管理ベースの数値を表示しております。

表1 連結損益計算書の主要項目(報告ベース。ただし、カッコ内の数値は管理ベース。)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
クレジットサービス事業収益	61,801 (63,495)	63,489 (64,294)	2.7 (1.3)
ファイナンス事業利益	10,356 (11,222)	9,553 (10,572)	7.8 (5.8)
不動産関連事業利益	5,780	4,968	14.0
エンタテインメント事業利益	3,455	3,958	14.5
その他の事業利益	425	486	14.1
金融収益	3,017 (146)	1,757 (37)	41.8 ()
営業収益合計	84,837 (84,233)	84,213 (84,318)	0.7 (0.1)

(注) 報告ベースと管理ベースの差額(当第2四半期連結会計期間)

- クレジットサービス事業収益及びファイナンス事業利益における報告ベースと管理ベースの差額は、債権流動化に伴う収益認識の変更によるものであり、主な差額要因は報告ベースでは流動化の対象債権から発生する顧客手数料を控除し、劣後配当金(金融収益)及び実質コスト等として認識しているため、管理ベースと比べ、クレジットサービス事業収益については805百万円、ファイナンス事業利益については1,019百万円それぞれ減少しております。
- 金融収益における報告ベースと管理ベースの差額は、債権流動化に伴う収益認識の変更によるものであり差額要因は(1)で述べましたとおり、報告ベースでは従来顧客手数料と認識していた収益の一部を劣後配当金(金融収益)等として認識したため、管理ベースと比べ1,719百万円増加しております。

(3) 債権リスク

管理ベースの割賦売掛金残高に「ファイナンス事業」及び「不動産関連事業」に係る偶発債務及び期日未到来リース債権残高を加算した残高(以下「営業債権」という)のうち、3ヶ月以上延滞債権残高は1,318億4百万円(前期末比64.1%増)となりました。当第2四半期連結会計期間末の貸倒引当金残高(流動資産)は、817億90百万円(前期末比8.6%増)となりました。これらの結果、3ヶ月以上延滞債権残高に対する充足率は前連結会計年度末の125.8%から125.0%に減少いたしました。

表2は、営業債権に対する延滞及び引当状況を記載したものであります。

表2 営業債権に対する延滞及び引当状況

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業債権残高	2,352,769	2,409,676	2.4
3ヶ月以上延滞債権残高	80,305	131,804	64.1
のうち担保相当額	20,439	66,346	224.6
貸倒引当金残高(流動資産)	75,300	81,790	8.6
3ヶ月以上延滞比率(= ÷)	3.4%	5.5%	
3ヶ月以上延滞債権に対する充足率 (= ÷ (-))	125.8%	125.0%	
(参考)担保相当額控除後3ヶ月 以上延滞比率(=(-)÷)	2.5%	2.7%	

(4) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して468億30百万円増加し、2兆4,974億67百万円となりました。主な増加要因としては、クレジットカード債権を中心とした割賦売掛金が156億31百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して352億92百万円増加し、2兆672億68百万円となりました。主な増加要因としては、コマーシャル・ペーパーの発行や金融機関からの借入等により有利子負債が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して115億38百万円増加し、4,301億99百万円となりました。主な増加要因としては、利益剰余金が増加したことによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における営業活動により得られたキャッシュ・フローは、380億98百万円となりました。

これは主に、営業債権の減少に伴う662億59百万円の収入がある一方で、営業債務の減少に伴う273億3百万円の支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、235億54百万円となりました。

これは主に、リース資産等の有形・無形固定資産の取得に伴う247億15百万円の支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における財務活動に使用したキャッシュ・フローは、313億62百万円となりました。

これは主に、債権流動化借入金による400億円の調達収入がある一方で、コマーシャル・ペーパーの純減額である475億円の支出及び長期借入金の返済に伴う243億55百万円の支出によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末と比較して、168億23百万円減少し、561億87百万円となりました。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

重要な設備計画の完了

第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資額 (百万円)	完了年月
(株)コンチェルト	関西ユビキタス (大阪府大阪市)	事業用資産 (クレジットサービス事業)	5,981	平成20年9月

(注) 1 上記金額には、消費税額は含まれておりません。

2 当該設備は(株)コンチェルトから(株)クレディセゾンへ譲渡され、平成20年9月に完成しております。

重要な設備の新設、除却等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	181,884,725	181,884,725	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	181,884,725	181,884,725		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成17年6月25日第55回定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	15,530(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,553,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,740(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日～ 平成22年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,740 資本組入額 1,870
新株予約権の行使の条件	新株予約権の発行を受けた者の退任・定年退職・死亡の場合の取扱いは、次のとおりとする。 (ア)退任(解任の場合を除く)・定年退職の場合： 退任・退職後2年間行使することができる。 (イ)死亡・自己都合退職・懲戒解雇の場合： 与えられた権利は失効するものとする。 その他の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株とする。

- 2 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合には、新株予約権の目的たる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

- 3 新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の権利行使の場合、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記計算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の総数を除いた数とする。また、自己株式の処分を行う場合には、上記算式中「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の株価」を「自己株式処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。さらに、新株予約権発行日後に当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合には、1株当たりの行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月30日		181,884		75,929		79,333

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	12,593	6.92
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,273	6.75
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,147	6.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	8,395	4.62
メロン バンク エヌエー トリーテ ィー クライアント オムニバス	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA	7,664	4.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,986	2.74
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン 610	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY	4,975	2.74
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,675	2.57
モルガン ホワイトフライヤーズ エ キュイティ ディリヴェイティヴ	902 MARKET STREET, WILMINGTON, DELAWARE DE 19801 USA	4,608	2.53
(株)西武百貨店	東京都豊島区南池袋1丁目28番1号	4,100	2.25
計		75,422	41.47

(注) 当第2四半期会計期間において、次の法人から大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、下記のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
野村アセットマネ ジメント(株)他2社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	平成20年9月30日	11,633	6.40
アーチザン・パートナ ーズ・リミテッド・パート ナーシップ	アメリカ合衆国53202ウィスコンシン州ミル ウォーキー、スウィート800、ウィスコンシン ・アヴェニュー875E	平成20年9月30日	8,790	4.83

(注) 上表中の「氏名又は名称」欄の つきましては共同保有であるため、大量保有報告書(変更報告書)上の所有株式数上位者の名称及び住所を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,513,500		
	(相互保有株式) 普通株式 154,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 180,159,000	1,801,590	
単元未満株式	普通株式 57,725		
発行済株式総数	181,884,725		
総株主の議決権		1,801,590	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には600株(議決権6個)、「単元未満株式」欄の普通株式には80株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 92株

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株クレディセゾン	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	1,513,500		1,513,500	0.83
(相互保有株式) 株コンチェルト	東京都豊島区東池袋 三丁目1番1号	154,500		154,500	0.08
計		1,668,000		1,668,000	0.92

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,180	3,050	2,600	2,345	2,595	2,185
最低(円)	2,680	2,460	2,205	2,010	2,085	1,673

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)並びに「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省通達60産局第291号)及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」(日本公認会計士協会信販・クレジット業部会 部会長報告)の趣旨に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,283	57,244
割賦売掛金	1,753,588	1,737,956
営業投資有価証券	16,712	-
有価証券	-	2,499
販売用不動産	170,267	164,016
買取債権	27,278	29,926
その他のたな卸資産	1,485	4,085
その他	112,142	98,331
貸倒引当金	81,790	75,300
流動資産合計	2,054,966	2,018,760
固定資産		
有形固定資産	1 218,285	1 212,242
無形固定資産	58,316	47,825
投資その他の資産		
投資その他の資産	182,023	187,039
貸倒引当金	16,799	15,598
投資損失引当金	-	304
投資その他の資産合計	165,223	171,136
固定資産合計	441,824	431,204
繰延資産	676	672
資産合計	2,497,467	2,450,637

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,599	217,059
短期借入金	394,609	406,901
1年内返済予定の長期借入金	74,685	67,078
1年内償還予定の社債	27,355	16,825
コマーシャル・ペーパー	157,500	114,000
1年内償還予定の債権譲渡支払債務	13,107	14,272
未払法人税等	13,149	15,018
賞与引当金	2,452	2,082
役員賞与引当金	67	98
利息返還損失引当金	10,363	11,630
事業構造改革損失引当金	397	435
商品券回収損失引当金	136	141
割賦利益繰延	6,007	5,703
その他	37,851	43,136
流動負債合計	933,282	914,382
固定負債		
社債	265,810	283,977
長期借入金	721,132	715,103
債権譲渡支払債務	9,000	20,698
債権流動化借入金	40,000	-
退職給付引当金	3,935	5,326
役員退職慰労引当金	116	241
債務保証損失引当金	4,124	3,608
瑕疵保証引当金	98	124
ポイント引当金	49,801	45,474
利息返還損失引当金	30,386	33,841
負ののれん	3 1,557	3 298
その他	8,024	8,900
固定負債合計	1,133,985	1,117,593
負債合計	2,067,268	2,031,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,684
資本剰余金	81,574	81,330
利益剰余金	236,430	225,855
自己株式	6,098	6,092
株主資本合計	387,835	376,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,514	10,171
繰延ヘッジ損益	183	670
評価・換算差額等合計	10,331	9,501
新株予約権	0	-
少数株主持分	32,032	32,381
純資産合計	430,199	418,661
負債純資産合計	2,497,467	2,450,637

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業収益	
クレジットサービス事業収益	125,799
ファイナンス事業利益	
ファイナンス事業収益	56,223
ファイナンス事業原価	36,355
ファイナンス事業利益	19,867
不動産関連事業利益	
不動産関連事業収益	41,323
不動産関連事業原価	28,498
不動産関連事業利益	12,824
エンタテインメント事業利益	
エンタテインメント事業収益	48,494
エンタテインメント事業原価	40,482
エンタテインメント事業利益	8,011
その他の事業利益	
その他の事業収益	960
その他の事業原価	-
その他の事業利益	960
金融収益	3,740
営業収益合計	171,203
営業費用	
販売費及び一般管理費	
ポイント引当金繰入額	6,844
貸倒引当金繰入額	26,416
利息返還損失引当金繰入額	2,962
債務保証損失引当金繰入額	2,453
支払手数料	26,113
その他	64,369
販売費及び一般管理費合計	129,159
金融費用	11,601
営業費用合計	140,760
営業利益	30,443

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業外収益	
受取利息	93
受取配当金	555
負ののれん償却額	15
償却債権取立益	280
その他	551
営業外収益合計	1,497
営業外費用	
支払利息	1,441
持分法による投資損失	286
貸倒引当金繰入額	1,100
その他	397
営業外費用合計	3,225
経常利益	28,714
特別利益	
固定資産売却益	796
投資有価証券売却益	1,451
その他	588
特別利益合計	2,836
特別損失	
投資有価証券評価損	1,722
その他	343
特別損失合計	2,065
税金等調整前四半期純利益	29,485
法人税、住民税及び事業税	15,907
法人税等調整額	3,308
法人税等合計	12,599
少数株主利益	1,272
四半期純利益	15,614

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
営業収益	
クレジットサービス事業収益	63,489
ファイナンス事業利益	
ファイナンス事業収益	27,905
ファイナンス事業原価	18,352
ファイナンス事業利益	9,553
不動産関連事業利益	
不動産関連事業収益	18,508
不動産関連事業原価	13,539
不動産関連事業利益	4,968
エンタテインメント事業利益	
エンタテインメント事業収益	23,861
エンタテインメント事業原価	19,902
エンタテインメント事業利益	3,958
その他の事業利益	
その他の事業収益	486
その他の事業原価	-
その他の事業利益	486
金融収益	1,757
営業収益合計	84,213
営業費用	
販売費及び一般管理費	
ポイント引当金繰入額	3,526
貸倒引当金繰入額	12,810
利息返還損失引当金繰入額	1,265
債務保証損失引当金繰入額	1,295
支払手数料	13,411
その他	31,461
販売費及び一般管理費合計	63,770
金融費用	6,940
営業費用合計	70,710
営業利益	13,503

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)

営業外収益	
受取利息	51
受取配当金	62
償却債権取立益	141
その他	298
営業外収益合計	554
営業外費用	
支払利息	734
持分法による投資損失	22
貸倒引当金繰入額	1,100
その他	256
営業外費用合計	2,113
経常利益	11,944
特別利益	
固定資産売却益	796
投資有価証券売却益	1
その他	246
特別利益合計	1,043
特別損失	
投資有価証券評価損	1,722
その他	267
特別損失合計	1,989
税金等調整前四半期純利益	10,998
法人税、住民税及び事業税	5,569
法人税等調整額	951
法人税等合計	4,618
少数株主利益	155
四半期純利益	6,536

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	29,485
減価償却費	37,659
負ののれん償却額	15
繰延資産償却額	77
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,967
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,035
ポイント引当金の増減額（は減少）	4,327
利息返還損失引当金の増減額（は減少）	4,728
その他の引当金の増減額（は減少）	43
受取利息及び受取配当金	4,122
支払利息	11,155
持分法による投資損益（は益）	286
為替差損益（は益）	64
投資有価証券売却・償還損益（は益）	1,454
投資有価証券評価損益（は益）	1,722
持分変動損益（は益）	4
減損損失	14
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	6,174
営業投資有価証券の増減額（は増加）	15,741
営業債権の増減額（は増加）	25,600
たな卸資産の増減額（は増加）	957
営業債務の増減額（は減少）	21,177
その他	50,092
小計	21,127
利息及び配当金の受取額	4,442
利息の支払額	11,227
法人税等の支払額	18,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	3,247
投資有価証券の売却等による収入	8,849
連結子会社株式の追加取得による支出	149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	192
有形及び無形固定資産の取得による支出	51,230
有形及び無形固定資産の売却による収入	162
その他	1,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,890

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	56,991
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	43,500
長期借入れによる収入	49,100
長期借入金の返済による支出	35,464
社債の発行による収入	5,919
社債の償還による支出	13,637
債権譲渡支払債務による償還支出	12,863
債権流動化借入金による調達収入	40,000
新株予約権の発行による収入	0
少数株主からの払込みによる収入	2
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	4
株式の発行による収入	488
配当金の支払額	5,039
少数株主への配当金の支払額	1,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	58
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	37,457
現金及び現金同等物の期首残高	93,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,187

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>1 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、株式を、新規取得した(株)キュービタス及び追加取得した(株)ローソン・シーエス・カードを、第1四半期連結会計期間より連結子会社に含めておりましたが、当第2四半期会計期間において、(株)ローソン・シーエス・カードについては、当社と合併したことにより連結子会社から除外しております。</p> <p>2 持分法適用の範囲の変更</p> <p>(株)ローソン・シーエス・カードについては、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社を含めておりましたが、第1四半期連結会計期間において、株式を追加取得し、連結子会社化したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>3 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) たな卸資産の評価方法</p> <p>従来、たな卸資産の評価基準については、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 営業目的の出資等の計上区分</p> <p>従来、「投資その他の資産」(投資有価証券)に含めて表示しておりました営業投資有価証券については、第1四半期連結会計期間において、営業目的での出資等が増加したため、第1四半期連結会計期間より流動資産の「営業投資有価証券」として表示しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「投資その他の資産」(投資有価証券)に含まれる当該営業投資有価証券の額は4,470百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 183,673百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 176,215百万円
2 偶発債務 債務保証 (保証先) (保証金額)	2 偶発債務 債務保証 (保証先) (保証金額)
1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客 164,166百万円	1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客 152,462百万円
2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客 258百万円	2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客 320百万円
3 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客 7,799百万円	3 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客 16,478百万円
計 172,224百万円	4 (株)ローソン・シーエス・ カード 975百万円 5 世尊商務諮詢(上海)有限公司 0百万円 計 170,236百万円
3 のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負 ののれんに計上しております。なお、相殺してい る金額については重要性が乏しいため、記載を省 略しております。	3 のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負 ののれんに計上しております。なお、相殺してい る金額については重要性が乏しいため、記載を省 略しております。
4 当社及び連結子会社においては、クレジットカード 業務に附帯するキャッシングサービス及び カードローン業務等を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに準ずる 貸出未実行額は次のとおりであります。 利用限度額の総額 8,485,546百万円 貸出実行残高 679,768百万円 差引額 7,805,777百万円 なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約に おいては、その殆どがクレジットカードの附帯機 能であるキャッシングサービスとして当社の会 員に付与しているものであるため、必ずしも貸出 未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。 また、上記には流動化しているカードキャッシング グリボルピング払い債権に係る金額が含まれて おります。	4 当社及び連結子会社においては、クレジットカード 業務に附帯するキャッシングサービス及び カードローン業務等を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに準ずる 貸出未実行額は次のとおりであります。 利用限度額の総額 8,486,458百万円 貸出実行残高 670,926百万円 差引額 7,815,532百万円 なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約に おいては、その殆どがクレジットカードの附帯機 能であるキャッシングサービスとして当社の会 員に付与しているものであるため、必ずしも貸出 未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。 また、上記には流動化しているカードキャッシング グリボルピング払い債権に係る金額が含まれて おります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 営業外費用の貸倒引当金繰入額1,100百万円は、当社の連結子会社である、(株)アトリウム 代表取締役社長 高橋 剛毅への貸付金に対する貸倒引当金繰入額であり、残債権額から担保の処分見込額を減額し、その残額を貸倒見積額としております。貸付金の当第2四半期連結会計期間末残高は、1,982百万円であります。なお、貸付金は、ストックオプション権利行使に伴う所得税、住民税、権利行使費用の支払に充当しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
1 営業外費用の貸倒引当金繰入額1,100百万円は、当社の連結子会社である、(株)アトリウム 代表取締役社長 高橋 剛毅への貸付金に対する貸倒引当金繰入額であり、残債権額から担保の処分見込額を減額し、その残額を貸倒見積額としております。貸付金の当第2四半期連結会計期間末残高は、1,982百万円であります。なお、貸付金は、ストックオプション権利行使に伴う所得税、住民税、権利行使費用の支払に充当しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 55,283百万円 短期貸付金 999百万円 分別管理預金 95百万円
現金及び現金同等物 56,187百万円
2 投資有価証券の売却等による収入の内訳
投資有価証券の売却による収入 2,079百万円 投資有価証券の償還等による収入 199百万円 投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入 6,570百万円
合計 8,849百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	181,884

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,741

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
(連結子会社) 株式会社キューピタス			0
合計			0

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,039	28.00	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	クレジットサービス事業 (百万円)	ファイナンス事業 (百万円)	不動産関連事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	64,397	10,402	4,968	3,958	486	84,213		84,213
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	142	607	1,486	11		2,247	(2,247)	
計	64,540	11,009	6,454	3,969	486	86,461	(2,247)	84,213
営業利益	8,639	3,223	2,091	541	346	14,842	(1,338)	13,503

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	クレジットサービス事業 (百万円)	ファイナンス事業 (百万円)	不動産関連事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	127,792	21,614	12,824	8,011	960	171,203		171,203
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	303	1,163	3,003	11		4,481	(4,481)	
計	128,096	22,778	15,828	8,022	960	175,685	(4,481)	171,203
営業利益	16,933	7,062	7,472	918	655	33,042	(2,599)	30,443

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) クレジットサービス事業・・・クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等
- (2) ファイナンス事業・・・信用保証事業、各種ローン事業、リース事業等
- (3) 不動産関連事業・・・不動産流動化事業、サービサー事業、不動産融資保証事業、戦略投資事業、不動産賃貸業等
- (4) エンタテインメント事業・・・アミューズメント事業等
- (5) その他の事業・・・保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

連結財務諸表に与える影響が軽微のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,210.28円	1株当たり純資産額	2,147.04円

(注) 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	430,199	418,661
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	32,032	32,381
(うち新株予約権(百万円))	(0)	()
(うち少数株主持分(百万円))	(32,032)	(32,381)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	398,166	386,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	180,143	179,912

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	86.72円	1株当たり四半期純利益金額	36.28円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	85.98円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35.55円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	15,614	6,536
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	15,614	6,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	180,054	180,143
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	132	132
(うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る影響額(税額相当額控除後)) (百万円)	(132)	(132)
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社 クレディセゾン
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。